

地方大学・地域産業創生交付金

地方創生のためには、若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出と、日本全国や世界から学生が集まる大学づくりが重要です。地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されています。

「地域の産学官が連携して、魅力的な産業を創出し、若者の定着を図りたい。」「地域にグローバルな競争力を持つ拠点を形成したい。」「地域産業を担う専門人材を育成したい。」政府は、このような思いを持つ地方公共団体、大学、産業界を支援します。

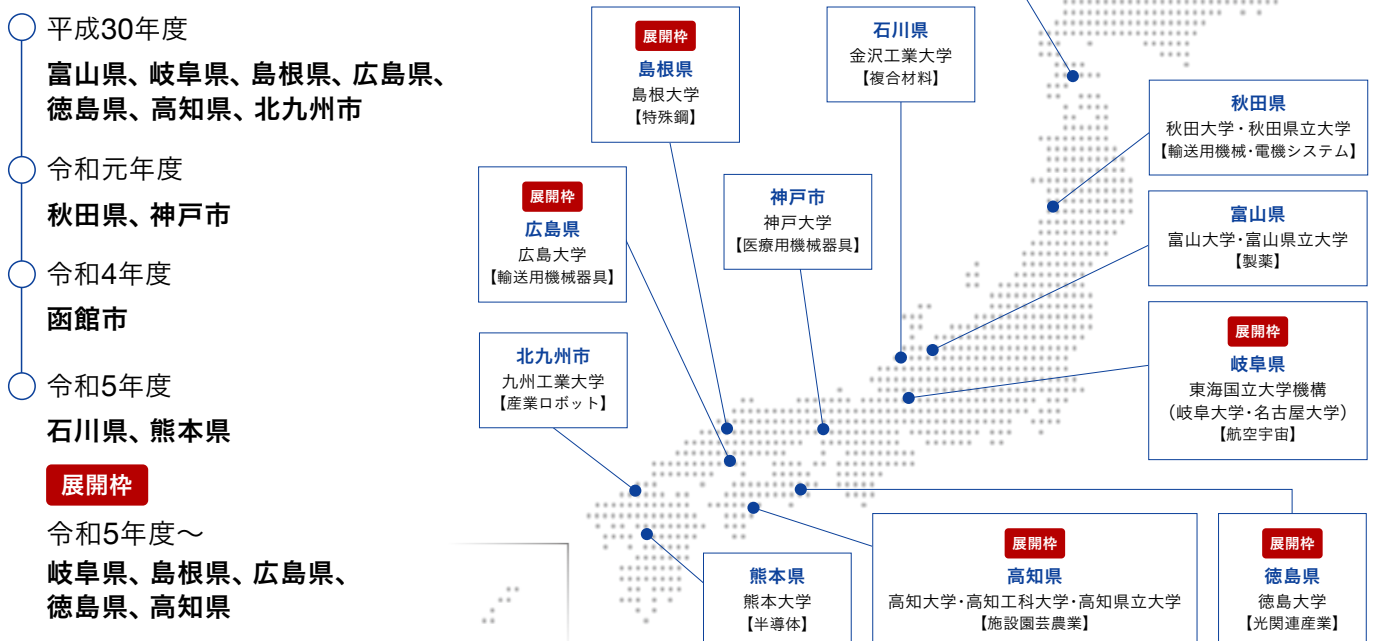
● 事業概要

目的	産業振興：若者を惹きつける 地域産業・若者雇用 の創出 大学改革：地域の産業振興に貢献し、日本全国や世界中から学生が集まるような 地方大学づくり	} 特定分野に強み
対象	地方公共団体： 都道府県、市区町村 (共同申請可能)等 大学：地域に拠点があれば、 国立・公立・私立のいずれも可 高専も支出対象(大学の参画は必須) 企業：地域で研究開発成果の事業化・産業化を担う企業	
期間	計画期間：開始年度～10年間 国費支援期間 ：開始年度～5年間(6年度目以降は原則自走期間) (着実に進捗が認められる事業のうち、当初の計画以上の成果が期待できる取組に対し、6-9か年目まで追加支援する「 展開枠 」あり)	
経費	大学・企業・公設試での 大学改革、研究開発、人材育成 、事務局・会議運営費等 (人件費、謝金・旅費、環境整備、スタートアップ支援、地域・製品ブランディング、計画検証の調査費、等)	
国費目安	国費 目安 ： 5千万円～7億円/年 (補助率：1/2、2/3、3/4 ※対象経費によって補助率は異なる)	

伴走支援
地方公共団体における申請準備を支援するため、内閣府・委託事業者による**計画作成支援**(事業実施に係る課題分析等)を実施しております。
本支援を活用する場合は、本申請前に評価委員会のコメントを得た上で、国による伴走支援のもと、申請準備を行うことが可能となります。

● 採択状況

毎年度数件程度採択予定。年2回公募(例年5月と10月に申請受付)
外部有識者による評価委員会の審査で採択されることが必要



採択地域の事例

島根県・島根大学

先端金属素材グローバル拠点の創出 —Next Generation TATARA Project—

(平成30年度採択)

取組概要

地域の資源・特性を活かし、「先端金属素材の中心『島根』」の創出を目指している。

地域の金属関係企業の中核を担う株式会社プロテリアルで生産される素材をベースに、地元中小企業グループSUSANOOの加工技術と連携した一貫生産体制の構築に取り組んでいる。

島根大学の次世代たたら協創センター(NEXTA)(H30.11設置)で世界トップレベルの金属材料分野の研究を推進するとともに、R5.4に本学初の工学系新学部として「材料エネルギー学部」を新設し、高度専門人材を育成している。



本事業による5年間の主な成果

市販モーターのコア素材を、本プロジェクトで研究対象としている金属である「アモルファス合金」に置換した結果、10%程度の効率向上を実現した。今後、量産技術を確認し、高効率モーターの実用化を目指す。また、島根大学とSUSANOO企業で、特殊鋼加工技術の高度化を図るシステム開発を進め、最終製品上市に向けた特許出願を予定するなど、様々な製品で事業化に向けた取組が順調に進んでいる。

島根大学では、オックスフォード大学教員の英語による授業をはじめ、世界最先端の講義を提供するなど、高度専門人材育成の体制を整備している。また、本事業に関連した地元出身者の入学者数・地元製造業等への就職数も増加しており、地域への人材輩出に貢献している。

高知県・高知大学

IoT (Internet of Plants) が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト

(平成30年度採択)

取組概要

家族経営が多い高知県では、経験や勘に頼った農業からの転換を図るべく、優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したIoTクラウドを構築している。

このIoTクラウドに集積された様々なデータ(ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等)を効果的に組み合わせ活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践している。

高知大学では、IoTの研究拠点となる「IoT共創センター」を設立し、研究成果を教育課程に反映した学部改組を実施するとともに、学生だけではなく、社会人を含めた全世代にIoTを学ぶ場を提供することで、次世代を担う専門人材を育成している。



本事業による5年間の主な成果

IoTクラウドの利用農家数は県内農家の約17%(R5.7末時点)と着実に増加しており、高知県内にデータ駆動型農業が広がっている。これにより、新規雇用就農者の増加や単位面積当たりの収量の増加といった成果も出てきている。

高知大学では、京都大学、九州大学、ワーヘニンゲン大学(オランダ)等から研究者をクロスアポイント等により招聘し、大学の研究基盤や人材育成体制を強化している。さらに、県内3大学(高知大学、高知工科大学、高知県立大学)が連携した人材育成プログラムを実施するなど、地域への人材輩出に貢献している。

● 問い合わせ先

内閣府 地方創生推進事務局 地方大学・地域産業創生交付金担当

〒100-8968

東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内

TEL: 03-6257-3803 Email: sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp

URL: https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/index.html

